

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 沖縄総合事務局長

【提出日】 2021年7月5日

【会社名】 株式会社おきなわフィナンシャルグループ(注)1

【英訳名】 Okinawa Financial Group, Inc. (注)1

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山城正保(注)1

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号 (注)1

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 株式会社沖縄銀行
執行役員総合企画部長 内間徹

【最寄りの連絡場所】 株式会社沖縄銀行 本店
沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号

【電話番号】 098(867)2141

【事務連絡者氏名】 株式会社沖縄銀行
執行役員総合企画部長 内間徹

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 普通株式

【届出の対象とした募集金額】 140,480,131,783円(注)2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

- (注) 1 本届出書提出日現在において、株式会社おきなわフィナンシャルグループ(以下、「当社」といいます。)は未設立であり、2021年10月1日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。
- 2 本届出書提出日現在において未確定であるため株式会社沖縄銀行(以下、「沖縄銀行」といいます。)の2021年3月31日における株主資本の額(簿価)を記載しております。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年6月25日に開催された沖縄銀行の第90期定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、並びに、沖縄銀行が2021年6月28日付で関東財務局長に有価証券報告書を提出したこと及び沖縄銀行が2021年7月2日付で関東財務局長に金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を提出したことに伴い、2021年6月2日付で提出いたしました有価証券届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該事項その他一部訂正を要する箇所を併せて訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。また、沖縄銀行の定時株主総会議事録の写しを添付書類として追加いたします。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等

3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等

6 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利

7 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続

第2 統合財務情報

第三部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

3 事業の内容

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

4 経営上の重要な契約等

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(2) 新株予約権等の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 役員の状況

(4) 役員の報酬等

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

(添付書類の追加)

沖縄銀行の定時株主総会議事録の写し

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	23,875,486株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何らの限定のない、当社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。 (注) 4

(注) 1 . 普通株式は、銀行法その他の法令に定める関係官庁の許認可等を条件として、2021年5月14日に開催された沖縄銀行の取締役会決議(株式移転計画の作成承認、定時株主総会への付議)及び2021年6月25日開催予定の沖縄銀行の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づいて行う株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

2～4 省略

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	23,875,486株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何らの限定のない、当社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。 (注) 4

(注) 1 . 普通株式は、銀行法その他の法令に定める関係官庁の許認可等を条件として、2021年5月14日に開催された沖縄銀行の取締役会決議(株式移転計画の作成承認、定時株主総会への付議)及び2021年6月25日に開催された沖縄銀行の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づいて行う株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

2～4 省略

第二部 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第 1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

(訂正前)

(1) 単独株式移転による持株会社体制への移行の背景及び目的

省略

(2) 持株会社体制への移行の手順

沖縄銀行は、次に示す方法により、持株会社体制への移行を実施する予定です。

(ステップ1)

2021年10月1日を期日とする本株式移転により当社を設立することによって、沖縄銀行は当社の完全子会社となります。



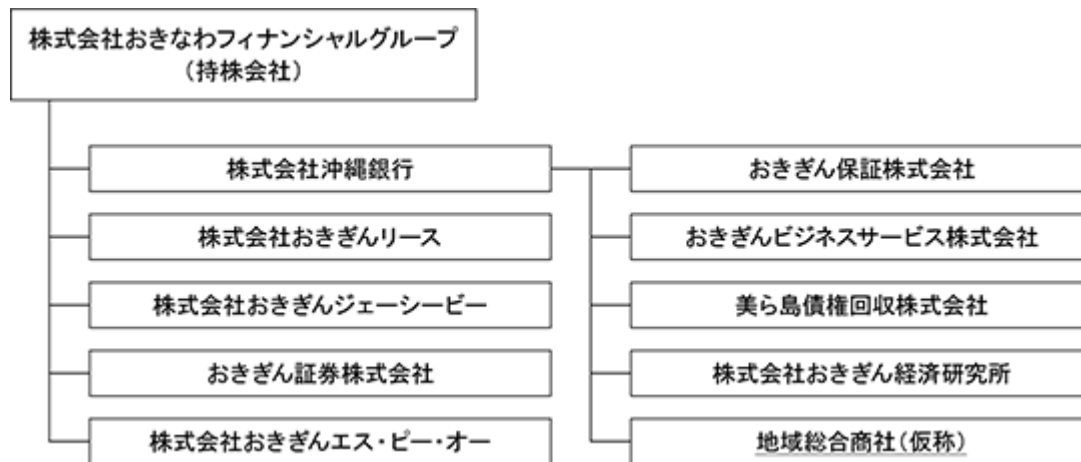
※地域総合商社(仮称)は関係当局の許認可を前提としております。

(注) 上記のほか、持分法非適用の関連会社(沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合)があります。

(ステップ2)

当社設立後に、グループ内の連携やシナジーの更なる強化等の観点から、沖縄銀行の連結子会社である株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシーピー、おきぎん証券株式会社、株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社について、沖縄銀行が保有する全株式を、当社に現物配当する方法等を用いて、当社の直接出資会社として再編する予定です。

なお、具体的な再編の内容、方法及び時期その他詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。



(3) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

イ 提出会社の概要

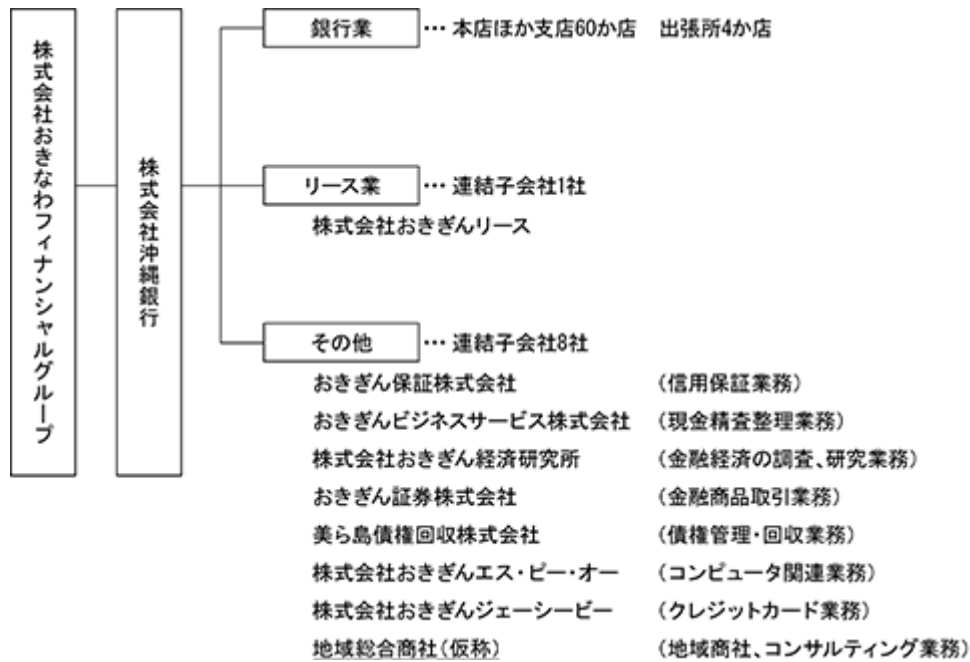
(1) 名称	株式会社おきなわフィナンシャルグループ (英文名: Okinawa Financial Group, Inc.)	
(2) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務 前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務 	
(3) 本店所在地	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	
(4) 代表者及び 役員の就任予定	代表取締役会長	玉城 義昭(現 沖縄銀行 代表取締役会長)
	代表取締役社長	山城 正保(現 沖縄銀行 代表取締役頭取)
	専務取締役	金城 善輝(現 沖縄銀行 代表取締役専務)
	取締役(監査等委員)	伊計 衛(現 沖縄銀行 監査役)
	取締役(監査等委員)	細見 昌裕(現 沖縄銀行 社外取締役)
	取締役(監査等委員)	安藤 弘一(現 沖縄銀行 社外取締役)
	取締役(監査等委員)	当山 恵子(現 沖縄銀行 社外取締役)
(5) 資本金	20,000百万円	
(6) 純資産(連結)	未定	
(7) 総資産(連結)	未定	
(8) 決算期	3月31日	

(注) 取締役(監査等委員)のうち、細見昌裕氏、安藤弘一氏及び当山恵子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

□ 提出会社の企業集団の概要

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において企業集団はありませんが、当社設立直後(2021年10月1日予定)の時点では以下のとおりとなる予定です。

(事業系統図)



当社設立後の、当社と沖縄銀行の状況は以下のとおりです。沖縄銀行は、2021年6月25日開催予定の定時株主総会における承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、2021年10月1日(予定)を期日として、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

後略

本株式移転に伴う当社設立後、沖縄銀行は、当社の完全子会社となる予定です。当社の完全子会社となる沖縄銀行の最近事業年度末日(2021年3月31日)時点の関係会社の状況は、次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	沖縄銀行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備 の賃借	業務 提携
(連結子会社)									
おきぎん保証株式会社	沖縄県那覇市	70	信用保証業務	100.0	4 (2)		預金取引 債務保証	沖縄銀行 より建物の 賃借	
おきぎんビジネスサービス株式会社	沖縄県那覇市	10	銀行事務代行業務 現金精査整理業務 現金自動支払機等 管理業務	100.0	6 (2)		預金取引 事務受託		
株式会社おきぎん経済研究所	沖縄県那覇市	10	金融・経済の調査・研究業務 経営相談業務	100.0	4 (2)		預金取引 金融・経済の調査	沖縄銀行 より建物の 賃借	
おきぎん証券株式会社	沖縄県那覇市	850	金融商品取引業務	100.0	8 (2)		預金取引 金融商品 取引	沖縄銀行 より建物の 賃借	
美ら島債権回収株式会社	沖縄県那覇市	500	債権管理・回収業務	100.0 (9.0)	7 (2)		預金取引 債権管理・回収 業務受託	沖縄銀行 より建物の 賃借	
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	沖縄県宜野湾市	11	コンピュータ関連業務	98.6 (74.0)	5 (2)		預金取引 ソフト開発・保守 人材派遣	沖縄銀行 より建物の 賃借	
株式会社おきぎんジェーシービー	沖縄県那覇市	50	クレジットカード業務 信用保証業務	77.0 (43.0)	8 (2)		預金取引 金銭貸借 債務保証		
株式会社おきぎんリース	沖縄県那覇市	100	リース業務 割賦販売業務	68.0 (27.5)	7 (2)		預金取引 金銭貸借 リース取引		

- (注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接保有の割合(内書き)であります。
4 「沖縄銀行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、沖縄銀行の役員(内書き)であります。
5 株式会社おきぎんリースについては、当連結会計年度における連結財務諸表の経営収益に占める同社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の割合は100分の10を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益に占める同社の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
省略

(訂正後)

(1) 単独株式移転による持株会社体制への移行の背景及び目的
省略

(2) 持株会社体制への移行の手順

沖縄銀行は、次に示す方法により、持株会社体制への移行を実施する予定です。

(ステップ1)

2021年10月1日を期日とする本株式移転により当社を設立することによって、沖縄銀行は当社の完全子会社となります。

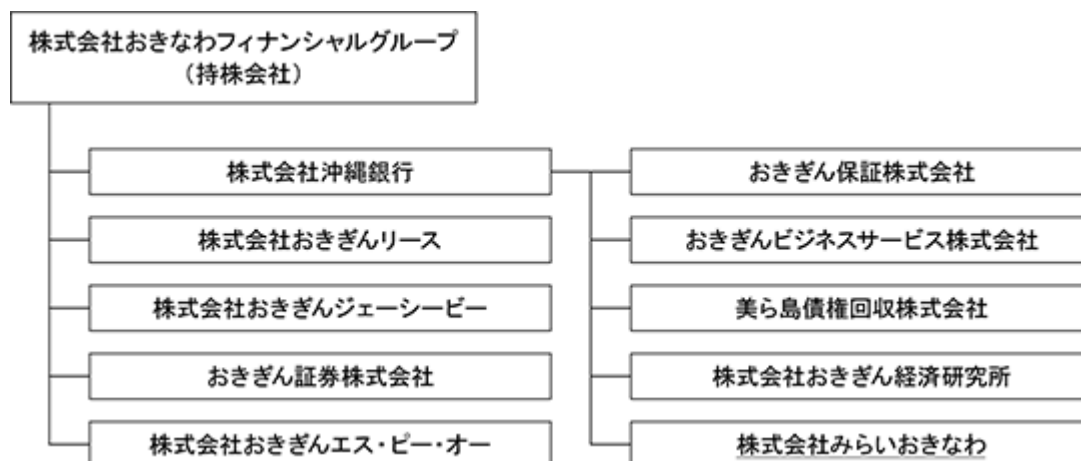


(注) 上記のほか、持分法非適用の関連会社(沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合)があります。

(ステップ2)

当社設立後に、グループ内の連携やシナジーの更なる強化等の観点から、沖縄銀行の連結子会社である株式会社おきぎんリース、株式会社おきぎんジェーシービー、おきぎん証券株式会社、株式会社おきぎんエス・ピー・オーの4社について、沖縄銀行が保有する全株式を、当社に現物配当する方法等を用いて、当社の直接出資会社として再編する予定です。

なお、具体的な再編の内容、方法及び時期その他詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。



(3) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

イ 提出会社の概要

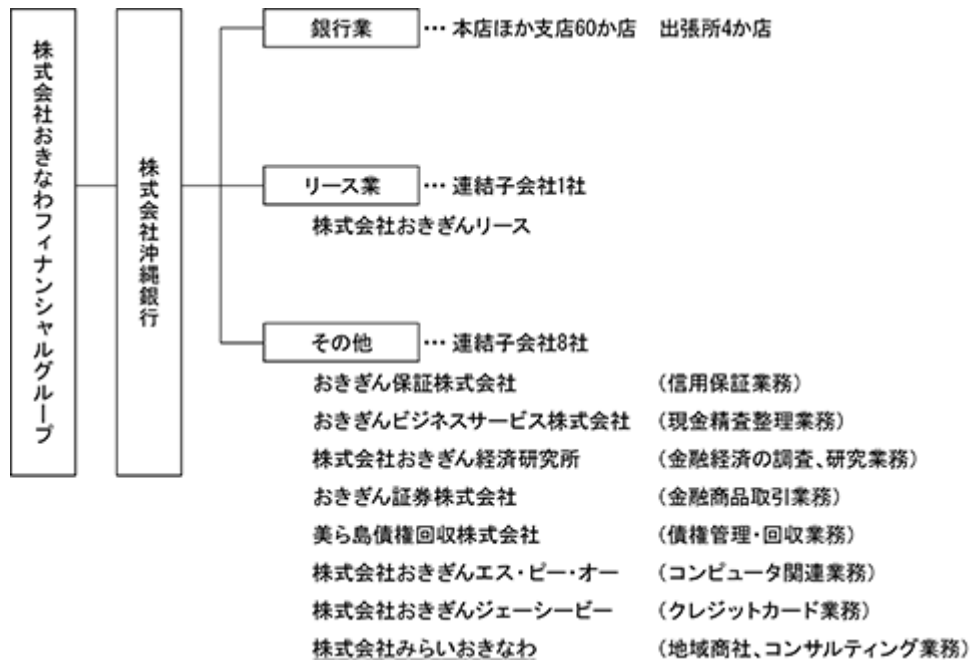
(1) 名称	株式会社おきなわフィナンシャルグループ (英文名: Okinawa Financial Group, Inc.)	
(2) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務 前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務 	
(3) 本店所在地	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	
(4) 代表者及び 役員の就任予定	代表取締役会長	玉城 義昭(現 沖縄銀行 代表取締役会長)
	代表取締役社長	山城 正保(現 沖縄銀行 代表取締役頭取)
	専務取締役	金城 善輝(現 沖縄銀行 代表取締役専務)
	取締役(監査等委員)	伊計 衛(前 沖縄銀行 監査役)
	取締役(監査等委員)	細見 昌裕(現 沖縄銀行 社外取締役)
	取締役(監査等委員)	安藤 弘一(現 沖縄銀行 社外取締役)
	取締役(監査等委員)	当山 恵子(現 沖縄銀行 社外取締役)
(5) 資本金	20,000百万円	
(6) 純資産(連結)	未定	
(7) 総資産(連結)	未定	
(8) 決算期	3月31日	

(注) 取締役(監査等委員)のうち、細見昌裕氏、安藤弘一氏及び当山恵子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

□ 提出会社の企業集団の概要

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において企業集団はありませんが、当社設立直後(2021年10月1日予定)の時点では以下のとおりとなる予定です。

(事業系統図)



当社設立後の、当社と沖縄銀行の状況は以下のとおりです。沖縄銀行は、2021年6月25日に開催された定時株主総会における承認に加え、関係当局の許認可等を得られることを前提として、2021年10月1日(予定)を期日として、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

後略

本株式移転に伴う当社設立後、沖縄銀行は、当社の完全子会社となる予定です。当社の完全子会社となる沖縄銀行の最近事業年度末日(2021年3月31日)時点の関係会社の状況は、次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	沖縄銀行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備 の賃借	業務 提携
(連結子会社)									
おきぎん保証 株式会社	沖縄県 那覇市	70	信用保証業務	100.0	4 (2)		預金取引 債務保証	沖縄銀行 より建物の 賃借	
おきぎんビジネス サービス株式 会社	沖縄県 那覇市	10	銀行事務代行業務 現金精査整理業務 現金自動支払機等 管理業務	100.0	6 (2)		預金取引 事務受託		
株式会社おきぎ ん経済研究所	沖縄県 那覇市	10	金融・経済の調 査・研究業務 経営相談業務	100.0	4 (2)		預金取引 金融・経 済の調査	沖縄銀行 より建物の 賃借	
おきぎん証券 株式会社	沖縄県 那覇市	850	金融商品取引業務	100.0	8 (2)		預金取引 金融商品 取引	沖縄銀行 より建物の 賃借	
美ら島債権回収 株式会社	沖縄県 那覇市	500	債権管理・回収業 務	100.0 (9.0)	7 (2)		預金取引 債権管 理・回収 業務受託	沖縄銀行 より建物の 賃借	
株式会社おきぎ んエス・ピー・ オー	沖縄県 宜野湾市	11	コンピュータ関連 業務	98.6 (74.0)	5 (2)		預金取引 ソフト開 発・保守 人材派遣	沖縄銀行 より建物の 賃借	
株式会社おきぎ んジェーシー ビー	沖縄県 那覇市	50	クレジットカード 業務 信用保証業務	77.0 (43.0)	8 (2)		預金取引 金銭貸借 債務保証		
株式会社おきぎ んリース	沖縄県 那覇市	100	リース業務 割賦販売業務	68.0 (27.5)	7 (2)		預金取引 金銭貸借 リース取 引		

- (注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接保有の割合(内書き)であります。
 4 「沖縄銀行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、沖縄銀行の役員(内書き)であります。
 5 株式会社おきぎんリースについては、当連結会計年度における連結財務諸表の経営収益に占める同社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の割合は100分の10を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益に占める同社の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 6 2021年6月22日付で、沖縄銀行は株式会社みらいおきなわを新規設立し、連結の範囲に含めております。

提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
省略

3 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等】

(訂正前)

(1) 株式移転計画の内容の概要

沖縄銀行は、同行の2021年6月25日に開催予定の定時株主総会による承認及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、2021年10月1日(予定)を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、沖縄銀行を株式移転完全子会社とする株式移転を行うことを内容とする株式移転計画(以下、「本株式移転計画」といいます。)を、2021年5月14日開催の沖縄銀行の取締役会において承認いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、本株式移転に際して、基準時における沖縄銀行の株主名簿に記載又は記録された沖縄銀行の株主に対し、その所有する沖縄銀行の普通株式1株につき、当社の普通株式1株を割当交付いたします。

本株式移転計画においては、2021年6月25日開催予定の沖縄銀行の定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、発行可能株式総数、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されています(詳細につきましては、後記「(2)株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)

(2) 株式移転計画の内容

省略

(訂正後)

(1) 株式移転計画の内容の概要

沖縄銀行は、同行の2021年6月25日に開催された定時株主総会による承認に加え、関係当局の許認可等が得られることを前提として、2021年10月1日(予定)を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、沖縄銀行を株式移転完全子会社とする株式移転を行うことを内容とする株式移転計画(以下、「本株式移転計画」といいます。)を、2021年5月14日開催の沖縄銀行の取締役会において承認いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、本株式移転に際して、基準時における沖縄銀行の株主名簿に記載又は記録された沖縄銀行の株主に対し、その所有する沖縄銀行の普通株式1株につき、当社の普通株式1株を割当交付いたします。

本株式移転計画は、2021年6月25日に開催された沖縄銀行の定時株主総会において、承認可決されております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、発行可能株式総数、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されています(詳細につきましては、後記「(2)株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)

(2) 株式移転計画の内容

省略

6 【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

(訂正前)

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

沖縄銀行の株主が、その所有する沖縄銀行の普通株式につき、沖縄銀行に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2021年6月25日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を沖縄銀行に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、沖縄銀行が、上記定時株主総会の決議の日(2021年6月25日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

沖縄銀行の株主による議決権の行使の方法としては、2021年6月25日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります(なお、株主は、沖縄銀行の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、沖縄銀行に提出する必要があります。)。また、郵送又はインターネットによって議決権を行使する方法もあります。郵送による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する株主総会招集ご通知同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、沖縄銀行に2021年6月24日午後5時までに到達するように返送することが必要となります。なお、議決権行使書用紙に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

後略

組織再編成によって発行される株式の受取方法について

省略

(2) 組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

省略

(訂正後)

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

沖縄銀行の株主が、その所有する沖縄銀行の普通株式につき、沖縄銀行に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2021年6月25日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を沖縄銀行に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、沖縄銀行が、上記定時株主総会の決議の日(2021年6月25日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

沖縄銀行の株主による議決権の行使の方法としては、2021年6月25日に開催された定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります(なお、株主は、沖縄銀行の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、沖縄銀行に提出する必要があります。)。また、郵送又はインターネットによって議決権を行使する方法もあります。郵送による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する株主総会招集ご通知同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、沖縄銀行に2021年6月24日午後5時までに到達するように返送することが必要となります。なお、議決権行使書用紙に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

後略

組織再編成によって発行される株式の受取方法について

省略

(2) 組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

省略

7 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続】

(訂正前)

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、沖縄銀行は、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項を記載した書面、会社法第808条第3項第3号に定める新株予約権に係る会社法773条第1項第9号及び第10号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、沖縄銀行の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を記載した書面を、沖縄銀行の本店において2021年6月11日よりそれぞれ備え置く予定です。

後略

(2) 株主総会等の組織再編成に関する手続の方法及び日程

定時株主総会基準日	2021年3月31日
株式移転計画承認取締役会	2021年5月14日
株式移転計画承認定時株主総会	2021年6月25日(予定)
沖縄銀行株式上場廃止日	2021年9月29日(予定)
当社設立登記日(効力発生日)	2021年10月1日(予定)
当社株式上場日	2021年10月1日(予定)

ただし、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に関して買取請求権を行使する方法 普通株式について

沖縄銀行の株主が、その所有する沖縄銀行の普通株式につき、沖縄銀行に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2021年6月25日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を沖縄銀行に通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、沖縄銀行が、上記定時株主総会の決議の日(2021年6月25日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

新株予約権について

省略

(訂正後)

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、沖縄銀行は、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項を記載した書面、会社法第808条第3項第3号に定める新株予約権に係る会社法773条第1項第9号及び第10号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、沖縄銀行の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を記載した書面を、沖縄銀行の本店において2021年6月11日よりそれぞれ備え置いております。

後略

(2) 株主総会等の組織再編成に関する手続の方法及び日程

定時株主総会基準日	2021年3月31日
株式移転計画承認取締役会	2021年5月14日
株式移転計画承認定時株主総会	2021年6月25日
沖縄銀行株式上場廃止日	2021年9月29日(予定)
当社設立登記日(効力発生日)	2021年10月1日(予定)
当社株式上場日	2021年10月1日(予定)

ただし、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に関して買取請求権を行使する方法

普通株式について

沖縄銀行の株主が、その所有する沖縄銀行の普通株式につき、沖縄銀行に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2021年6月25日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を沖縄銀行に通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、沖縄銀行が、上記定時株主総会の決議の日(2021年6月25日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

新株予約権について

省略

第2 【統合財務情報】

(訂正前)

(1) 当社
省略

(2) 組織再編成後の当社
省略

(3) 組織再編成対象会社

当社の完全子会社となる沖縄銀行の最近連結会計年度に係る主要な経営指標等については、以下のとおりであります。ただし、沖縄銀行の経営指標等のうち2020年度については有価証券報告書の提出前であり金融商品取引法上の監査証明を受けておりません。

後略

(訂正後)

(1) 当社
省略

(2) 組織再編成後の当社
省略

(3) 組織再編成対象会社

当社の完全子会社となる沖縄銀行の最近連結会計年度に係る主要な経営指標等については、以下のとおりであります。

後略

第三部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

2 【沿革】

(訂正前)

- 2021年5月14日 沖縄銀行は、同行取締役会において、同行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、本株式移転による当社の設立を内容とする「株式移転計画書」の作成を決議いたしました。
- 2021年6月25日 沖縄銀行は、その定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、沖縄銀行がその完全子会社となることについて決議する予定です。
(予定)
- 2021年10月1日 沖縄銀行が単独株式移転の方法により当社を設立する予定です。当社普通株式を東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所本則市場に上場する予定です。
(予定)

なお、当社の完全子会社となる沖縄銀行の沿革につきましては、沖縄銀行の有価証券報告書(2020年6月29日提出)をご参照ください。

(訂正後)

- 2021年5月14日 沖縄銀行は、同行取締役会において、同行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、本株式移転による当社の設立を内容とする「株式移転計画書」の作成を決議いたしました。
- 2021年6月25日 沖縄銀行は、その定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、沖縄銀行がその完全子会社となることについて決議いたしました。
(予定)
- 2021年10月1日 沖縄銀行が単独株式移転の方法により当社を設立する予定です。当社普通株式を東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所本則市場に上場する予定です。
(予定)

なお、当社の完全子会社となる沖縄銀行の沿革につきましては、沖縄銀行の有価証券報告書(2021年6月28日提出)をご参照ください。

3 【事業の内容】

(訂正前)

当社は、銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する業務を行う予定であります。

また、当社の完全子会社となる沖縄銀行の2021年3月期連結会計年度末日(2021年3月31日)時点(ただし、当該日より後の時点の事実関係であることを注記により明記した記載についてはその時点)における事業の内容は以下のとおりであります。

沖縄銀行及び沖縄銀行の関係会社は、沖縄銀行、連結子会社8社及び持分法非適用の関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業、信用保証業、金融商品取引業などの金融サービスに係る事業を行っております。

沖縄銀行及び沖縄銀行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

沖縄銀行の本店ほか支店60か店、出張所4か所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

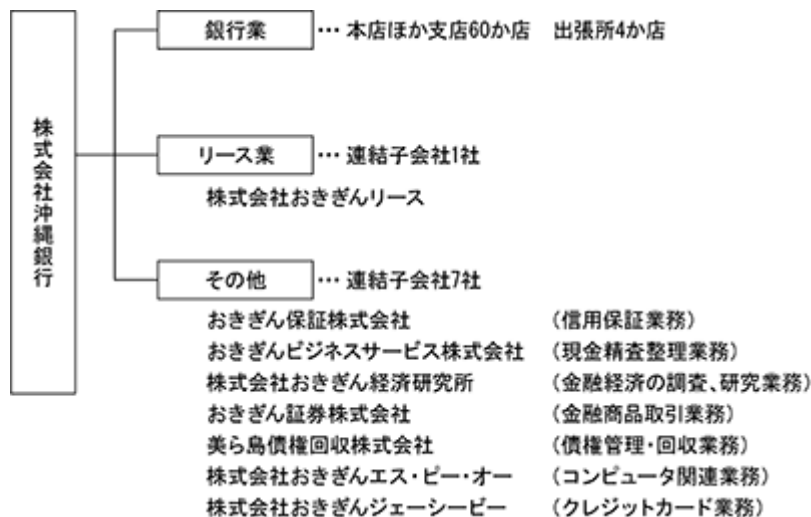
[リース業]

株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

[その他]

株式会社おきぎんジェーシービーにおいては、クレジットカード業務等、おきぎん保証株式会社においては、住宅ローン等の信用保証業務、おきぎん証券株式会社においては、金融商品取引業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、債権管理回収業務、金融経済の調査・研究業務及びコンピュータ関連業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 上記連結子会社8社のほか、持分法非適用の関連会社(沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合)があります。

(訂正後)

当社は、銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する業務を行う予定であります。

また、当社の完全子会社となる沖縄銀行の2021年3月期連結会計年度末日(2021年3月31日)時点(ただし、当該日より後の時点の事実関係であることを注記により明記した記載についてはその時点)における事業の内容は以下のとおりであります。

沖縄銀行及び沖縄銀行の関係会社は、沖縄銀行、連結子会社8社及び持分法非適用の関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業、信用保証業、金融商品取引業などの金融サービスに係る事業を行っております。

沖縄銀行及び沖縄銀行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

沖縄銀行の本店ほか支店60か店、出張所4か所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

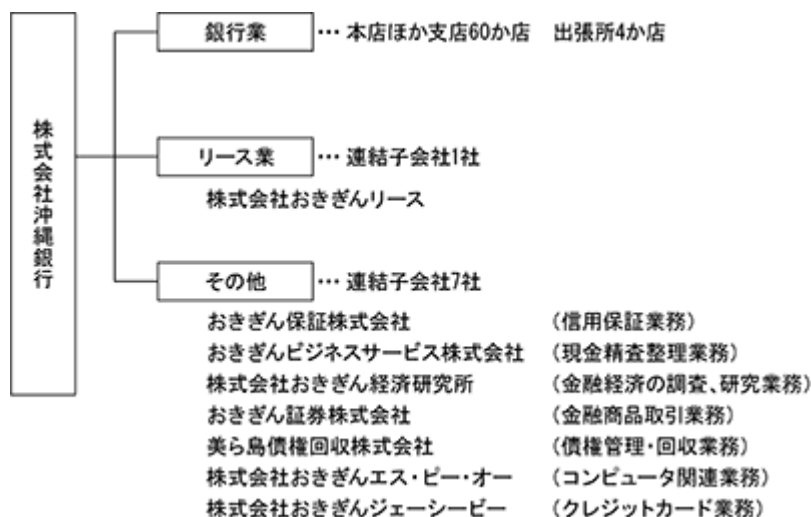
[リース業]

株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

[その他]

株式会社おきぎんジェーシービーにおいては、クレジットカード業務等、おきぎん保証株式会社においては、住宅ローン等の信用保証業務、おきぎん証券株式会社においては、金融商品取引業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、債権管理回収業務、金融経済の調査・研究業務及びコンピュータ関連業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、2021年6月22日付で、株式会社みらいおきなわを新規設立し、連結の範囲に含めております。

(注) 1 上記連結子会社8社のほか、持分法非適用の関連会社(沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合)があります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる沖縄銀行の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同行の有価証券報告書(2020年6月29日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる沖縄銀行の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同行の有価証券報告書(2021年6月28日提出)をご参照ください。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる沖縄銀行の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同行の有価証券報告書(2020年6月29日提出)及び四半期報告書(2020年8月14日、2020年11月24日及び2021年2月12日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる沖縄銀行の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同行の有価証券報告書(2021年6月28日提出)をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる沖縄銀行の経営上の重要な契約等については、同行の有価証券報告書(2020年6月29日提出)及び四半期報告書(2020年8月14日、2020年11月24日及び2021年2月12日提出)をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約」をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる沖縄銀行の経営上の重要な契約等については、同行の有価証券報告書(2021年6月28日提出)をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

- (1) 当社の状況
省略

- (2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる沖縄銀行の設備投資等の概要については、同行の有価証券報告書(2020年6月29日提出)をご参照ください。

(訂正後)

- (1) 当社の状況
省略

- (2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる沖縄銀行の設備投資等の概要については、同行の有価証券報告書(2021年6月28日提出)をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

- (1) 当社の状況
省略

- (2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる沖縄銀行の主要な設備の状況については、同行の有価証券報告書(2020年6月29日提出)をご参照ください。

(訂正後)

- (1) 当社の状況
省略

- (2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる沖縄銀行の主要な設備の状況については、同行の有価証券報告書(2021年6月28日提出)をご参照ください。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(訂正前)

(1) 当社の状況
省略

(2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる沖縄銀行の設備の新設、除却等の計画については、同行の有価証券報告書(2020年6月29日提出)をご参照ください。

(訂正後)

(1) 当社の状況
省略

(2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる沖縄銀行の設備の新設、除却等の計画については、同行の有価証券報告書(2021年6月28日提出)をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(訂正前)

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

前略

株式会社おきなわフィナンシャルグループ第8回新株予約権

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2017年6月22日(注)1
付与対象者の区分及び人数	沖縄銀行取締役(社外取締役を除く)4名
新株予約権の数	583個(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)3
新株予約権の目的となる株式の数	5,830株(注)4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)5
新株予約権の行使期間	2021年10月1日から2047年8月4日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,310円(注)6、7 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	本株式移転計画別紙2 - - 2の9.をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	本株式移転計画別紙2 - - 2の11.をご参照ください。

(注)1 株式会社沖縄銀行第8回新株予約権の決議年月日です。

2 本届出書提出日(2021年6月2日)現在の株式会社沖縄銀行第8回新株予約権の個数です。本株式移転に際して、当該新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権1個に代わり、基準時における当該新株予約権の総数と同数の、当社の株式会社おきなわフィナンシャルグループ第8回新株予約権1個を交付します。ただし、株式会社沖縄銀行第8回新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

3 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

4 (注)2と同じ理由により変動する可能性があります。

5 本株式移転計画別紙2 - - 2の3.をご参照ください。

6 本株式移転計画別紙2 - - 2の7.をご参照ください。

7 沖縄銀行において発行した当時の新株予約権の発行価額を用いて算出しております。

【ライツプランの内容】

省略

【その他の新株予約権等の状況】

省略

(訂正後)

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

前略

株式会社おきなわフィナンシャルグループ第8回新株予約権

区分	株式移転効力発生日現在 (2021年10月1日)
決議年月日	2017年6月22日(注)1
付与対象者の区分及び人数	沖縄銀行取締役(社外取締役を除く)3名
新株予約権の数	473個(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)3
新株予約権の目的となる株式の数	4,730株(注)4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)5
新株予約権の行使期間	2021年10月1日から2047年8月4日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,310円(注)6、7 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	本株式移転計画別紙2 - - 2の9.をご参照ください。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	本株式移転計画別紙2 - - 2の11.をご参照ください。

(注) 1 株式会社沖縄銀行第8回新株予約権の決議年月日です。

2 本届出書提出日(2021年7月5日)現在の株式会社沖縄銀行第8回新株予約権の個数です。本株式移転に際して、当該新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権1個に代わり、基準時における当該新株予約権の総数と同数の、当社の株式会社おきなわフィナンシャルグループ第8回新株予約権1個を交付します。ただし、株式会社沖縄銀行第8回新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

3 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

4 (注)2と同じ理由により変動する可能性があります。

5 本株式移転計画別紙2 - - 2の3.をご参照ください。

6 本株式移転計画別紙2 - - 2の7.をご参照ください。

7 沖縄銀行において発行した当時の新株予約権の発行価額を用いて算出しております。

【ライツプランの内容】

省略

【その他の新株予約権等の状況】

省略

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(訂正前)

当社は、いわゆるテクニカル上場により東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所本則市場に上場する予定であり、本株式移転により当社の完全子会社となる沖縄銀行と同水準もしくはそれ以上のコーポレート・ガバナンスを構築していく予定です。

なお、当社の完全子会社となる沖縄銀行のコーポレート・ガバナンスの状況については、同行の有価証券報告書(2020年6月29日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は、いわゆるテクニカル上場により東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所本則市場に上場する予定であり、本株式移転により当社の完全子会社となる沖縄銀行と同水準もしくはそれ以上のコーポレート・ガバナンスを構築していく予定です。

なお、当社の完全子会社となる沖縄銀行のコーポレート・ガバナンスの状況については、同行の有価証券報告書(2021年6月28日提出)をご参照ください。

(2) 【役員の状況】

(訂正前)

役員一覧

2021年10月1日に就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率14.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する沖縄銀行の普通株式数 (2)割り当てられる当社の普通株式数
代表取締役 会長	玉城 義昭	1952年9月19日生	1977年4月 沖縄銀行入行 2005年6月 人事部長 2007年6月 取締役人事部長 2008年7月 取締役総合企画本部長 2009年6月 常務取締役 2011年6月 代表取締役頭取 2018年6月 代表取締役会長(現職)	(注) 2	(1) 5,740株 (2) 5,740株
代表取締役 社長	山城 正保	1959年9月23日生	1982年4月 沖縄銀行入行 2010年6月 審査部長 2012年6月 営業統括部長 2013年6月 取締役総合企画本部長 2014年6月 常務取締役 2018年6月 代表取締役頭取(現職)	(注) 2	(1) 3,380株 (2) 3,380株
専務取締役	金城 善輝	1959年11月15日生	1983年4月 沖縄銀行入行 2009年7月 本店営業部長 2011年6月 法人融資部長 2013年6月 営業統括部長 2014年6月 取締役総合企画本部長 2015年6月 常務取締役 2019年6月 専務取締役 2020年6月 代表取締役専務(現職)	(注) 2	(1) 2,100株 (2) 2,100株
取締役 (監査等委員)	伊計 衛	1958年12月17日生	1977年4月 沖縄銀行入行 2008年7月 法人融資部長 2011年6月 本店営業部長 2013年6月 常務取締役 2016年6月 代表取締役専務 2018年6月 常勤監査役(現職)	(注) 3	(1) 17,126株 (2) 17,126株
取締役 (監査等委員)	細見 昌裕	1959年7月20日生	2015年6月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社常務取締役 2016年6月 カブドットコム証券株式会社 取締役 2017年4月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社取締役兼三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 監査役 2019年6月 沖縄銀行 取締役(現職)	(注) 3	(1) 300株 (2) 300株
取締役 (監査等委員)	安藤 弘一	1951年10月10日生	2001年4月 株式会社三和銀行 執行役員人事部長 2002年2月 株式会社UFJホールディングス執行役員経営企画部長 2003年6月 コスモ石油株式会社 常勤監査役 2017年6月 沖縄銀行 監査役 2020年6月 沖縄銀行 取締役(現職)	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株
取締役 (監査等委員)	当山 恵子	1952年11月9日生	1999年2月 当山恵子司法書士事務所開設 1999年5月 当山恵子税理士事務所開設 2019年6月 沖縄税理士会成年後見支援センター長(現職) 2020年6月 沖縄銀行 取締役(現職)	(注) 3	(1) 400株 (2) 400株

- (注) 1 取締役の細見昌裕氏、安藤弘一氏、及び当山恵子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2021年10月1日より、2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2021年10月1日より、2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 所有する沖縄銀行の普通株式数は、2021年3月31日現在の所有状況に基づき記載しており、また割当てられる当社の普通株式数は、当該所有状況に基づき、株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に割当てられる当社の普通株式数は、当社の設立日の直前まで所有状況に応じて変動することがあります。
- 5 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しております。

社外役員の状況

省略

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

省略

(訂正後)

役員一覧

2021年10月1日に就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 6名 女性 1名（役員のうち女性の比率14.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する沖縄銀行の普通株式数 (2)割り当てられる当社の普通株式数
代表取締役 会長	玉城 義昭	1952年9月19日生	1977年4月 沖縄銀行入行 2005年6月 人事部長 2007年6月 取締役人事部長 2008年7月 取締役総合企画本部長 2009年6月 常務取締役 2011年6月 代表取締役頭取 2018年6月 代表取締役会長(現職)	(注)2	(1) 5,740株 (2) 5,740株
代表取締役 社長	山城 正保	1959年9月23日生	1982年4月 沖縄銀行入行 2010年6月 審査部長 2012年6月 営業統括部長 2013年6月 取締役総合企画本部長 2014年6月 常務取締役 2018年6月 代表取締役頭取(現職)	(注)2	(1) 3,380株 (2) 3,380株
専務取締役	金城 善輝	1959年11月15日生	1983年4月 沖縄銀行入行 2009年7月 本店営業部長 2011年6月 法人融資部長 2013年6月 営業統括部長 2014年6月 取締役総合企画本部長 2015年6月 常務取締役 2019年6月 専務取締役 2020年6月 代表取締役専務(現職)	(注)2	(1) 2,100株 (2) 2,100株
取締役 (監査等委員)	伊計 衛	1958年12月17日生	1977年4月 沖縄銀行入行 2008年7月 法人融資部長 2011年6月 本店営業部長 2013年6月 常務取締役 2016年6月 代表取締役専務 2018年6月 常勤監査役 2021年6月 常勤監査役(退任)	(注)3	(1) 17,126株 (2) 17,126株
取締役 (監査等委員)	細見 昌裕	1959年7月20日生	2015年6月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社常務取締役 2016年6月 カブドットコム証券株式会社 取締役 2017年4月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社取締役兼三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 監査役 2019年6月 沖縄銀行 取締役(現職)	(注)3	(1) 300株 (2) 300株
取締役 (監査等委員)	安藤 弘一	1951年10月10日生	2001年4月 株式会社三和銀行 執行役員人事部長 2002年2月 株式会社UFJホールディングス執行役員経営企画部長 2003年6月 コスモ石油株式会社 常勤監査役 2017年6月 沖縄銀行 監査役 2020年6月 沖縄銀行 取締役(現職)	(注)3	(1) 0株 (2) 0株
取締役 (監査等委員)	当山 恵子	1952年11月9日生	1999年2月 当山恵子司法書士事務所開設 1999年5月 当山恵子税理士事務所開設 2019年6月 沖縄税理士会成年後見支援センター長(現職) 2020年6月 沖縄銀行 取締役(現職)	(注)3	(1) 400株 (2) 400株

- (注) 1 取締役の細見昌裕氏、安藤弘一氏、及び当山恵子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2021年10月1日より、2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2021年10月1日より、2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 所有する沖縄銀行の普通株式数は、2021年3月31日現在の所有状況に基づき記載しており、また割当てられる当社の普通株式数は、当該所有状況に基づき、株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に割当てられる当社の普通株式数は、当社の設立日の直前まで所有状況に応じて変動することがあります。
- 5 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しております。

社外役員の状況

省略

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

省略

(4) 【役員の報酬等】

(訂正前)

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等及び監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会の決議で定めるものとする予定です。

ただし、当社の設立の日から最初の定時株主総会終結の時までの取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の確定金額報酬の額並びに取締役(監査等委員である取締役を除く。)の当社の成立の日から2024年3月31日で終了する事業年度までの期間を対象とする株式報酬制度(役員報酬B I P信託)による報酬等の内容は、2021年6月25日開催予定の沖縄銀行の定時株主総会にて承認される前提で、次のとおりとする予定です。

イ．取締役(監査等委員である取締役は除く。)

(イ) 確定金額報酬

年間66百万円以内とします。

(ロ) 株式報酬(役員報酬B I P信託)

「第二部 組織編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等 (2) 株式移転計画の内容 別紙1 株式会社おきなわフィナンシャルグループ定款附則第2条取締役の当初の報酬第3項」をご参照ください。

ロ．監査等委員である取締役

確定金額報酬のみとし、その総額は年間20百万円以内とします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

省略

役員ごとの連結報酬等の総額等

省略

(訂正後)

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等及び監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会の決議で定めるものとする予定です。

ただし、当社の設立の日から最初の定時株主総会終結の時までの取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の確定金額報酬の額並びに取締役(監査等委員である取締役を除く。)の当社の成立の日から2024年3月31日で終了する事業年度までの期間を対象とする株式報酬制度(役員報酬B I P信託)による報酬等の内容は、2021年6月25日に開催された沖縄銀行の定時株主総会にて承認され、次のとおりとする予定です。

イ．取締役(監査等委員である取締役は除く。)

(イ) 確定金額報酬

年間66百万円以内とします。

(ロ) 株式報酬(役員報酬B I P信託)

「第二部 組織編制、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等 (2) 株式移転計画の内容 別紙1 株式会社おきなわフィナンシャルグループ定款附則第2条取締役の当初の報酬第3項」をご参照ください。

ロ．監査等委員である取締役

確定金額報酬のみとし、その総額は年間20百万円以内とします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

省略

役員ごとの連結報酬等の総額等

省略

第5 【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる沖縄銀行の経理の状況につきましては、同行の有価証券報告書(2020年6月29日提出)及び四半期報告書(2020年8月14日、2020年11月24日及び2021年2月12日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる沖縄銀行の経理の状況につきましては、同行の有価証券報告書(2021年6月28日提出)をご参照ください。

第五部 【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

(訂正前)

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第89期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月29日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第90期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第90期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月24日関東財務局長に提出

事業年度 第90期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月12日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書提出後、本届出書提出日(2021年6月2日)までに、以下の臨時報告書を提出していません。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
2020年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書
2021年5月14日関東財務局長に提出

【臨時報告書の訂正報告書】

2021年5月14日提出の臨時報告書に係る訂正報告書
2021年5月31日関東財務局長に提出

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

省略

(訂正後)

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第90期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月28日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項はありません。

【臨時報告書】

の有価証券報告書提出後、本届出書提出日(2021年7月5日)までに、以下の臨時報告書を提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2021年7月2日関東財務局長に提出

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

省略